平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 デジタルガレージ　　上場取引所　大
コード番号　4819　URL　http://www.garage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 林　郁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートストラテジー本部長　(氏名) 曽田　誠　TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年5月16日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	7,693	29.9	△305	―	316	―	275	―
22年6月期第3四半期	5,921	△77.8	△702	―	△374	―	△2,122	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	1,489.96	1,489.38
22年6月期第3四半期	△11,498.10	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	19,492	9,180	46.7	49,319.26
22年6月期	19,706	8,829	44.5	47,496.81

(参考) 自己資本　23年6月期第3四半期　9,111百万円　22年6月期　8,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年6月期	―	0.00	―		
23年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	27.0	△250	―	500	―	310	―	1,678.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	186,036株	22年6月期	185,886株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	1,284株	22年6月期	1,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	184,616株	22年6月期3Q	184,602株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の成長に牽引されて一部企業収益に回復の兆しが見られるものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成22年12月末時点でブロードバンド契約数が約3,459万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、ハイブリッド・ソリューション事業において企業向けソリューションが引き続き好調であったこと及びメディア・インキュベーション事業において前四半期に一時的に販売を休止した「Twitter」のバナー広告販売も順調に回復、拡大したことから、当社グループの連結売上高は7,693百万円（対前年同期比1,772百万円増、同29.9%増）となり、営業損失は305百万円（前年同期は営業損失702百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により経常利益は316百万円（前年同期は経常損失374百万円）となり、四半期純利益は275百万円（前年同期は四半期純損失2,122百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

［ハイブリッド・ソリューション事業］

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した企業向けソリューションを提供するディージー・アンド・アイベックスカンパニーは、引き続きインターネット広告領域が牽引し、計画を上回る進捗をしております。決済・物流ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーは、震災及び計画停電によるサービス提供への影響は特段見られず、業績も堅調に推移致しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は6,955百万円（対前年同期比1,615百万円増、同30.3%増）、営業利益は500百万円（対前年同期比417百万円増、同508.7%増）となりました。

［メディア・インキュベーション事業］

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社㈱ＣＧＭマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売が主要な事業となっております。「Twitter」は東日本大震災の発生直後においても携帯電話による通話よりも繋がりやすく、非常時にも情報収集や安否確認のために役立つメディアとして、多くのユーザーに利用されました。収益面においても、前四半期に一時的に販売を休止した「Twitter」のバナー広告販売が１月からは正常な販売体制に戻り、販売額も順調に回復、拡大を致しました。なお、従来型携帯端末向けの公式サイト事業を展開してきました同㈱ＤＧモバイルの全株式を譲渡致しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は497百万円（対前年同期比77百万円減、同13.4%減）、営業損失は175百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

［ベンチャー・インキュベーション事業］

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、iPhoneユーザーなどに向けた写真・動画共有サービス「Path」を運営する米Path社に出資を行いました。なお、前四半期におきまして保有株式を一部売却し、売上高240百万円を計上しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は241百万円（対前年同期比233百万円増、同3,256.3%増）、営業利益は83百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて960百万円減少し、13,247百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る未収入金が726百万円、営業投資有価証券の取得等により営業投資有価証券が486百万円増加した一方で、金銭の信託が1,007百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が711百万円、借入金の返済等により現金及び預金が643百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)
当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて746百万円増加し、6,244百万円となりました。この主な要因は、のれんが償却により133百万円、有形固定資産及びソフトウェアが償却等により56百万円減少した一方で、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が758百万円、資金の貸付等により長期貸付金が188百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)
当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し、9,674百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が183百万円、未払金が100百万円増加した一方で、仕入債務の支払等により支払手形及び買掛金が478百万円、借入金の返済等により短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)
当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて297百万円減少し、638百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が返済等により302百万円減少したことによるものであります。

(純資産)
当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加し、9,180百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が275百万円、上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,335百万円と前連結会計年度末と比べ1,540百万円（19.6％）の減少となりました。
当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動の結果使用した資金は867百万円（前年同期は4,850百万円の使用）となりました。
収入の主な内訳は、売上債権の減少額679百万円、預り金の増加額188百万円、未払金の増加額51百万円等であり、支出の主な内訳は、イーコンテクストカンパニーの決済業務等に係る未収入金の増加額776百万円、仕入債務の減少額511百万円、営業投資有価証券の増加額506百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果使用した資金は245百万円（前年同期は1,141百万円の獲得）となりました。
収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入51百万円等であり、支出の主な内訳は、貸付による支出（純額）198百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果使用した資金は427百万円（前年同期は2,201百万円の使用）となりました。
収入の主な内訳は、株式の発行による収入27百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出358百万円、短期借入金の返済による支出（純額）70百万円等であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
平成23年６月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年８月13日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
１．簡便な会計処理
① 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第３四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

２．表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,137	4,799,958
金銭の信託	2,148,320	3,155,340
受取手形及び売掛金	1,527,325	2,238,506
営業投資有価証券	810,284	323,526
仕掛品	60,742	78,160
原材料及び貯蔵品	813	1,184
未収入金	4,139,340	3,413,224
その他	426,972	219,513
貸倒引当金	△22,183	△20,922
流動資産合計	13,247,752	14,208,493
固定資産		
有形固定資産	391,488	429,995
無形固定資産		
ソフトウエア	265,979	283,763
のれん	1,812,926	1,945,975
その他	17,548	19,225
無形固定資産合計	2,096,453	2,248,964
投資その他の資産		
投資有価証券	3,262,663	2,504,345
長期貸付金	903,963	715,737
その他	329,423	341,505
貸倒引当金	△739,413	△742,711
投資その他の資産合計	3,756,637	2,818,877
固定資産合計	6,244,579	5,497,837
資産合計	19,492,332	19,706,331

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,984	1,021,255
短期借入金	2,240,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	443,728	499,368
未払法人税等	10,496	4,772
賞与引当金	39,485	13,213
預り金	5,927,052	5,743,393
その他	470,292	349,252
流動負債合計	9,674,040	9,941,255
固定負債		
長期借入金	367,984	670,370
繰延税金負債	48,034	5,980
退職給付引当金	53,804	44,254
その他	168,327	214,897
固定負債合計	638,150	935,502
負債合計	10,312,190	10,876,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849,470	1,835,604
資本剰余金	5,535,521	5,521,655
利益剰余金	1,772,730	1,497,658
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	9,087,881	8,785,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,950	△17,072
評価・換算差額等合計	23,950	△17,072
少数株主持分	68,309	61,567
純資産合計	9,180,141	8,829,573
負債純資産合計	19,492,332	19,706,331

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	5,921,448	7,693,891
売上原価	4,588,564	6,020,097
売上総利益	1,332,883	1,673,794
販売費及び一般管理費	2,035,693	1,978,918
営業損失（△）	△702,809	△305,124
営業外収益		
受取利息	19,451	13,683
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	372,343	634,478
その他	31,728	19,550
営業外収益合計	423,526	667,716
営業外費用		
支払利息	69,307	33,629
投資事業組合運用損	19,242	－
その他	6,976	12,948
営業外費用合計	95,525	46,577
経常利益又は経常損失（△）	△374,808	316,014
特別利益		
持分変動利益	22,656	28,030
関係会社株式売却益	15,240	－
固定資産売却益	－	11,715
その他	1,610	206
特別利益合計	39,507	39,951
特別損失		
固定資産除却損	1,550	8,562
投資有価証券評価損	332,596	－
減損損失	1,435,962	22,157
投資有価証券売却損	－	19,888
関係会社株式売却損	－	15,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5,055
特別損失合計	1,770,108	71,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,105,408	284,858
法人税、住民税及び事業税	2,758	3,045
過年度法人税等	16,957	－
法人税等合計	19,715	3,045
少数株主損益調整前四半期純利益	－	281,813
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,552	6,741
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,122,572	275,071

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,105,408	284,858
減価償却費	50,010	66,129
ソフトウエア償却費	72,200	78,656
減損損失	1,435,962	22,157
のれん償却額	205,045	133,048
受取利息及び受取配当金	△19,455	△13,686
支払利息	69,307	33,629
為替差損益（△は益）	511	752
支払手数料	4,926	4,683
持分法による投資損益（△は益）	△372,343	△634,478
持分変動損益（△は益）	△22,656	△28,030
関係会社株式売却損益（△は益）	△15,240	15,443
投資有価証券売却損益（△は益）	－	19,682
投資有価証券評価損益（△は益）	332,596	－
売上債権の増減額（△は増加）	599,547	679,605
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△237,590	△506,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	△51,263	11,218
未収入金の増減額（△は増加）	△404,345	△776,372
仕入債務の増減額（△は減少）	△143,192	△511,139
未払金の増減額（△は減少）	△50,219	51,137
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,370	34,452
預り金の増減額（△は減少）	△307,418	188,350
その他	△116,055	△13,048
小計	△1,080,452	△859,829
利息及び配当金の受取額	23,568	13,587
利息の支払額	△59,511	△29,298
法人税等の支払額	△3,733,862	△2,305
法人税等の還付額	34	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,850,222	△867,270

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,346	△12,442
有形固定資産の売却による収入	179	24
無形固定資産の取得による支出	△77,194	△82,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△3,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,090,000	－
投資有価証券の取得による支出	△649,000	△19,232
投資有価証券の売却による収入	8,842	2,274
関係会社株式の取得による支出	△74,999	－
関係会社株式の売却による収入	32,000	－
貸付けによる支出	△1,713,000	△3,100,000
貸付金の回収による収入	1,906,439	2,901,550
敷金及び保証金の差入による支出	△299,233	△250
敷金及び保証金の回収による収入	165,152	51,976
その他	98,195	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,035	△245,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,251,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△19,793,000	△5,170,000
長期借入れによる収入	700,000	－
長期借入金の返済による支出	△386,520	△358,026
社債の償還による支出	△40,000	－
株式の発行による収入	－	27,683
配当金の支払額	△921,836	△6,502
その他	△11,375	△20,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,201,731	△427,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,910,910	△1,540,657
現金及び現金同等物の期首残高	15,100,424	7,875,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,189,513	6,335,253

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：千円）

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,340,068	574,196	7,183	5,921,448	―	5,921,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	10,135	―	24,278	(24,278)	―
計	5,354,212	584,331	7,183	5,945,727	(24,278)	5,921,448
営業利益又は営業損失(△)	82,151	△94,313	△74,663	△86,824	(615,984)	△702,809

※１　事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※２　各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代(3G)／第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

※３　事業の種類別セグメント名称の変更

第１四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル／ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、各事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ハ

イブリッド・ソリューション事業」、「メディア・インキュベーション事業」及び「ベンチャー・インキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ハイブリッド・ソリューション事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウエアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務を展開しております。

「メディア・インキュベーション事業」は、ミニブログサービス「Twitter」の日本国内における運営支援、「Twitter」を活用した広告販売及び商品開発・提供、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、スマートフォンに特化したソーシャルサービスベースのコンテンツ配信、並びに第三世代（3G）／第四世代（4G）携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供業務を展開しております。

「ベンチャー・インキュベーション事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,955,708	497,096	241,086	7,693,891	―	7,693,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,159	17,133	―	27,292	△27,292	―
計	6,965,868	514,229	241,086	7,721,184	△27,292	7,693,891
セグメント利益又は損失(△)	500,072	△175,148	83,309	408,234	△713,358	△305,124

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△713,358千円には、セグメント間取引消去76,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△789,588千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります㈱テクノラティジャパンは、平成22年９月30日付で㈱ＤＧストラテジックパートナーズへと商号変更し、第２四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。